

平成21年6月19日

## 「平和祈念展示資料の記録・保存等に関する検討会」の報告

### 経緯

独立行政法人平和祈念事業特別基金（平和基金）は、先の大戦における兵士・戦後強制抑留者・引揚者の労苦を後世に継承するため、当時の貴重な実物資料等を保存・展示する「平和祈念展示資料館」を運営しています。

この平和基金は平成22年9月末までに解散されることから、解散後の資料の記録・保存等の在り方について、昨年4月から、体験者や有識者の方々による検討会を開催して検討してきましたが、今般、報告書を取りまとめました。

### 主な報告書の内容

- 兵士・抑留者・引揚者の労苦を風化させないため、貴重な実物資料等を常設展示する場が重要。
- そのため、平和基金が保有する貴重な資料を受け継ぎ、資料展示施設などを国が運営していくことが必要。
- 運営に当たっては、日常的な管理・運営の実務はノウハウをもつ民間に委ねるなど、効果的・効率的な体制とすべき。
- 全国に向けても発信できるよう、地方展示会やデジタル・アーカイブが有効。

### 公表資料

報告書

構成員名簿

#### [連絡先]

総務省大臣官房総務課特別基金事業推進室

担当：諏訪、生形

電話：03-5253-5186（直通）

FAX：03-5253-5190